

新「道の駅むらやま」(仮称)整備基本計画策定業務委託 公募型プロポーザル方式事業者選定の評価・審査基準

本評価基準は、新「道の駅むらやま」(仮称)整備基本計画策定業務委託（以下「本業務委託という。」）の受託候補者を決定するため評価及び審査基準を定める。

I. 評価及び審査の方法

本業務の評価は、新「道の駅むらやま」(仮称)整備基本計画策定業務委託公募型プロポーザルにおける事業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）が評価・審査基準に基づき実施する。

II. 評価・審査の手順

審査の手順は、一次評価(参加表明書)と二次評価(企画提案書)で評価・審査する。

i. 一次評価(参加表明書による資格審査)

提出された参加表明書について評価・審査する。

ii. 二次評価(プレゼンテーション及びヒアリング)

一次評価において選定された事業者より提出された企画提案書についてプレゼンテーション及びヒアリングを実施し、評価基準に基づき評価・審査する。

III. 受託候補者の選定

以下の手順で受託候補者を選定する。

i. 一次審査

選定委員は、あらかじめ事務局が参加表明の内容を確認したものを審査する。

また参加要件を全て満たす者が5者を超えてあった場合は、事務局が一次審査評価基準に基づき評価点数を算出し、選定委員は選出された概ね5者について審査を行い選定する。なお、一次審査で算出した評価点数は二次審査に加算されない。

ii. 二次審査(プレゼンテーション及びヒアリング)

選定委員は、提出された企画提案書に基づいたプレゼンテーション及びヒアリングを行い、評価基準に基づき評価・審査し評価基準に基づき採点し、選定委員の合計点数が最も高い者を受託候補者として1者、次点者1者を選定する。

IV. 評価項目と配点

参加表明書と企画提案書の評価項目は別紙のとおり

別紙

一次評価基準（参加表明書）

区分	評価項目		評価指標			
事業所 評価 (40点)	1	事業所の 実績 (20点)	過去5年間の同種の業務実績	5件以上 3～4件		
			過去5年間の類似の業務実績	5件以上 3～4件		
			村山市に関連する業務実績	有 無		
			建設コンサルタント登録状況	4部門以上 3部門 2部門 1部門 0		
	2	実施体制 (20点)	事業者が本業務を行う主たる 事務所の所在	市内 県内 東北圏 関東圏 上記以外		
				技術者が本業務を行う主たる 事務所の所在	市内 県内 東北圏 関東圏 上記以外	
			3	各技術者共通 (管理/主任/担 当) (60点)	過去5年間の同種の業務実績	5件以上 3件～4件
					過去5年間の類似の業務実績	5件以上 3件～4件
技術者 評価 (60点)			資格取得状況	全て		
			①技術士 ・総合技術監理部門「建設」 ・建設部門「道路」または「都市及 び地方計画」または「建設環境」	①②③		
			②博士(工学)	①～③の2つ		
			③一級建築士	①～③の1つ		
			④RCCM(「道路」または「都市計画及 び地方計画	④のみ		
合計 (100点)			経験年数	25年以上		
				20～24年		
				15～19年		
				10～14年		
				5～9年		

二次評価基準（企画提案書）

区分	評価項目	評価指標	
実施方針 (20点)	的確性	地域特性や課題を認識し解決案を示しているか。	
		方針が効果的・効率的に実施する提案であるか。	
	実現性	実施方法が具体的で実現性があるか。	
	理解・知識	内容及び目的に関する理解・知識が十分か。	
実施体制 (10点)	的確性	業務内容に見合った的確な実施体制であるか。	
	確実性	業務を確実に実施する上で、配置技術者の知見を反映した具体的で実現可能な実施体制を取っているか。	
特定 テーマ (140点)	基盤整備を推進するための業務		
	1	基礎データ収集	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討調査の手法が具体的かつ、効果的・効率的であるか ・ おおよその業務日数が全体工程と整合が図られているか ・ 検討調査の各項目が論理的に関係性が整理され業務成果が明確であるか ・ アンケートやヒアリング調査において市内運営事業者候補を探求する観点で提案しているか ・ 独自（独創）性について有効性がある提案か
	2	アンケートヒアリング調査	
	3	施設テーマの設定コンテンツ・導入機能の検討	
	4	新しい生活様式への対応	
	5	需要予測及び施設規模の決定	
	6	施設概略設計	
	7	整備効果の検討	
	8	防災道の駅、事業認定の許可の支援	
	9	新道の駅整備に係る検討会への支援	
	PPP/PFI導入可能性調査		
	10	基本事項と考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討調査の手法が具体的かつ、効果的・効率的であるか ・ おおよその業務日数が全体工程と整合が図られているか ・ 検討調査の各項目が論理的に関係性が整理され業務成果が明確であるか ・ アンケートやヒアリング調査において市内運営事業者候補を探求する観点で提案しているか ・ 独自（独創）性について有効性がある提案か
	11	法制度の規制等の整理	
	12	事業手法の検討	
	13	事業スキームの検討	
	14	リスク分担の検討	
	15	サウンディング調査	
	16	VFMの算定	
	17	事業スケジュールの検討	
18	検討課題の整理		
ヒアリング (20点)			
見積額 (10点)			
合計(200点)			